

(様式第1号)

平成25年度第3回文化振興審議会 会議録

日 時	平成26年2月17日(月) 18:00 ~ 20:00
場 所	市役所南館4階大会議室
出 席 者	会 長 中川 幾郎 委 員 根本 敏行 委 員 弘本 由香里 委 員 柴田 愛 委 員 田中 隆子 委 員 椎森 俊介 事務局 米原企画部長, 安達企画課長, 御宿企画調整係長, 小栗主事
欠 席 者	委 員 藤野 一夫 委 員 菘 あつこ 委 員 井原 麗奈
事 務 局	企画部企画課
会議の公開	■ 公 開
傍 聴 者 数	0 人

1 会議次第

- (1) あいさつ
- (2) 文化振興基本計画の進行管理について
- (3) その他

2 提出資料

- (1) 平成25年度芦屋市文化振興基本計画評価報告書(案)

3 審議経過

- (1) 文化振興基本計画の進行管理について  
芦屋市文化振興基本計画評価報告書(案)について事務局より説明

(中川会長) 今日の議題は資料の1枚目、文化振興審議会意見書(案)の「全体総括」  
「各施策自体に対する意見」「取組に対する計画の進行管理についての意見」  
の中身について埋めていくためご意見を賜ります。

まず全体的にどう思うか。それから各施策として①、②、③について、それぞれ意見をいただきたい。(3)各取組に対する意見については、特に力を入れて述べておきたいこととかあれば、(4)計画の進行管理についての意見は、このような仕組みを作りましたが、計画の進行管理については、どう取り組もうかということです。文化振興審議会は計画進行管理をつかさどっています。その他は、それに属さない意見、参考意見です。全体総括は最後になるかなと思うんですけど、柱ごとに目を通していただき、全員に回させていただきます。

①市民の自主的な文化活動の推進、ご説明いただきながら、2ページから16ページまで。ここまでの事業をご覧いただいて、ご意見があれば賜ります。

(柴田委員) 今回、数値が入らなかったもの、特に私が一番意見を出しているのは、広告広報について、今回は入らなかった分は準備不足という点は分かりますが、以後は入るのかなというのが一番気になりました。今回の評価に入らなかったから、なし崩し的になくなってしまうのか気になります。

(安達課長) メディアの取り上げ方につきましては、再三、ご意見をいただいております。ただ、具体的に件数とか、どのぐらい取り上げられたかというところまでは、今のところ統一したものがございませんので、それは次年度以降、各所管にこちらから示す段階で、1つの基準なり、目安を作っていけたらとは思っています。今の段階では各事業担当課によって捉え方が統一していませんので、その辺は決めていけたらと思っています。

(中川会長) これだけ並んでいる各事業の中に、メディアが取り上げてくれるものばかりではないんです。それを成果指標にするのは、非常に各部局にとっては不公平感があるという実情があるんじゃないですか。

(安達課長) それもごさいますし、まず取り上げられたことに対して、どれだけ有効なのか、効果があるのか、その説明をしていきたいと思っています。

(中川会長) ビッグイベントならともかくね。生涯学習事業なんかは、メディアは取り上げないことも多い。だから、どこかの指標の中で採用してもらったらいいん

じゃないでしょうか。全てに入れるのは無理だと思う。

(柴田委員) 掲載情報の枠には、今のところは「市内広報」で「まちナビ」というコーナーも載っていますが、テレビのメディアやローカル番組を測れるものがあったてもいいのではないのかなと思っております。

(中川会長) 指標に入れてオーケーな部門もあるけれども、全部に統一して、それを指標化すると変なことになりませんか。というのは、全部、各部局が競って、ローカル紙に情報を送ることになり、情報を提供された側は困りますよね。

(柴田委員) 情報を受け取った側は精査しますので、それで載せてもらえないものについては他のところにPRをとということもあると思いますし、市の広報でも、小さければ取り上げられないものもたくさんあると思いますので、指標で載っていなかったら、そのコンテンツはだめなものなのかというところまでは言うべきでないというのは分かるんですが、書かないのというところも気になります。

(中川会長) 今後の検討課題にしませんか。今ここで議論していても決着がつきそうにない。というのは、1年間これだけ検討しても原局はそれを採用する勇気がない。できないということです。それを無理やり押してもね、指標として安定しないと思う。

ルナ・ホール関係のイベントとか事業とかは広報される可能性が高いけど、その他の事業で、例えば、敬老の日の事業なんて、新聞が取り上げますかということです。時には載るときもあるでしょう。ただし、他に事業として大、中、小さいはいある訳ですよ。全てにそれを指標化するというのは、まだ機が熟してないのではないかな。

(柴田委員) 分かりました。ただ、市の事業は税金を使ってやることですし、必要でないことは本来していない状況だと思います。本当に全部取り上げられないものかなというところも、疑問を感じている部分もあります。

(安達課長) 現状を言いますと、事業を行ったときに、所管課から記者クラブに情報提供はしているのですが、それを取り上げる、取り上げないかは、記者の判断になります。それ以前に、マスメディアに情報提供したらいいのにそれをしない所管課もあり、広報担当課から、これを記者に投げ込んだらいいのではないかと指摘している現状がございます。そこで所管に、こういう事業の規模

であれば情報提供をする意識づけとか、まず、そこから進めていかなければならないかなと思っています。

(御宿係長) 前回、前々回と柴田委員から広告効果について指標にしてはどうかというご意見をいただいたことを受け、それをどのような形で評価票の中に落とし込もうかというのは頭を悩ませながら検討したところです。

広告効果あるいは他団体と連携したということの大きな目的は、それぞれの取組が各課だけで行われているのではなくて、文化を振興するという意味で、大きく、いろんなところを巻き込んでいく意識づけをしてはどうかといったご意見を過去にいただいたかと思うんですけども、そこに着眼したこともありまして、まずは個々の取組が、広告媒体に何かしらの形で掲載されるよう試みてほしいということをこの評価票を記載していく中で意識づけできていければという思いで作成しています。そのため、指標とするかどうかではなく、取組をしているかどうかといったことを掲載するような形で、この評価票の中に溶け込ませたところがあります。

ですので、その先に成果指標として広告効果といったことまでどの程度入れていくかどうか、当然検討すべき課題だと思っているんです。それは一律にやるべきなのか、もしくは個々の取組ごとで評価するべきなのかは、まだ各課と、取組の中で何が一番重要なのかというところが詰められてないところもありますので、指標からは外しているのが現状です。

(田中委員) 芦屋の場合はとりわけ、他の都市に比べて文化活動に対して意欲的な人が多いと思うんです。そこで、市民の文化活動や発表する機会の確保、取り組み数22になっていますが、これをもっと増やしてもパーフェクトに実行できるのではないかなと思います。

もう一つ、2ないし3ページの生涯学習課の講座とか講演会を催されていますが、そこに入場者数を書いてほしい。それにより、どれぐらい市民の関心があるのか、どうだったのかというのが、この入場者の数が明記されてないので、AとかBとか、それなりの評価をしてらっしゃるのですけれども分かりにくいと思いました。

(椎森委員) 全体を見て思ったのは、今後の目標で現状維持が割と多く、ほとんどそうじゃないかなと思います。増加もありますがもっともっと文化を拡充していかな

いといけないと思います。

個々に言いますと2ページの人材育成ですね。4ページの鑑賞機能，機会の提供。ルナ・ホール，なかなか立派なところですけども月に1回ぐらいしか利用されていない。現状維持じゃなくて拡大という方向でいけないのかなと思います。

6ページの美術博物館ですけど，実績が1万7,470人ですね。これも工夫したらもっと増えるかなという気がしました。1万7,000人ということは，入場料300円ぐらいですよ。そうすると，年間でも収入が50万円ぐらいしかないということで，かなり経費がかかっていると思うんですけども，工夫の余地があるんじゃないかなという気がしますね。

7ページの谷崎記念館で，谷崎のファンしか来ないと書かれていましたように，まさにそのとおりだと思いますので，芦屋にゆかりの村上春樹さんとか，その辺と通じるとかされてもいいんじゃないかなと。

あと14ページの，これも鑑賞機会の提供で，中学校で毎年オーケストラ事業に参加していくとか，いろいろされていますので，こういうのももっとももっとやったほうがいいんじゃないのかなと思います。

今後のビジョンで，市や学校が単独で芸術鑑賞にかかる行事を毎年実施していくことは難しいと書いていますけど。難しいと思うんですけども芦屋で育った今の小学生とか中学生が大きくなり，大学生とか大人になったときに，そこで育って，学校で劇とか見られたり，オーケストラを聞きに行ったりとか，非常に良かったなと思えるような，そういう施策を全体的に実施したらいいんじゃないのかなと思いましたね。

(中川会長) 個別事業に対するお話もあるので，各取組に対する意見に活かしてください。

(弘本委員) 総括してコメントするのが難しいのですが，課題や今後のビジョンに出てきているものが，今後の取組に反映されていくところが一番大事だと思います。

特に，それをこの報告書の中で分かりやすく示すとしたらどういう方法がいいのかと。例えばここでは数値による指標に対して今後の目標が当然書かれている訳ですが，数値の目標だけではなくて定性的な質的な部分に関して，今後の課題やビジョンのところから特にこのことは重視したいという要素があれば，一言でも入れていただくと分かりやすくなる。何に対して頑張

らないといけないのかが分かりやすくなるのではないかと思います。

というのは、先ほど申し上げたように、ほとんどが、当然ながら増加とか現状維持が目標になってしまっていて、ともすると数だけが目標になってしまいがちだと思いますので、それよりも、むしろここで課題やビジョンで描かれていることは、届けたい相手にちゃんと届いているかどうかとか、届けたい相手に届けるためにはどういう計画設定をしたらいいのか、皆さん、やっぱり悩んでいらっしゃると思うんですね。

そのことが担当されている課の中で、悩みが共有されていって、その解決に向けて取り組んでいこうという意欲が共有できるように、工夫ができてもいいのかなと思いました。

それと併せて、そのためにも現状の把握で課題やビジョン、きっちり書いている課については、現状の把握を一生懸命されていると思いますが、重点的にターゲットにしたい方々に対してきちんと事業が届いていっているのかどうかを把握するようなことですね。それを誘導していくにはどのようにそれを組み込んでいったらいいのか悩ましいところだと思うんですが、考えていただけるといいと思ったところです。全体に係ることです。

(根本委員) ①について、全体から少しはみ出したい、そういうことでよろしいですか。

先ほど事務局のご説明にありましたように、目標をまだ個別に細かく書き切れていないことだと思うんです。そうだろうと思いますのと、そうは言うもののそれを全部かみ砕いて細かく書くことがいいのかというのも、ふと気になったところです。

余計な話になりますが、私は大学でこれを書かされる立場にありましてすごい作業量なんです。恐らく現場の方も日々の業務をされながら企画からこういうことがあると。作るのにも時間を割くのでどれぐらい有効に合理的に作れるのかなと。

何を申し上げたいかという、例えば100個項目があったとして、とかく100個並べると100個の項目の一つ一つの細かい項目まで全部揃えたいくなる。特に公務員の方はその傾向が強いという気がするんですね。それが意味があるのかというところが気になります。

違う言い方をすると、課題が残るところが浮かび上がってくればいいのかでは

ないか。もっと言うと、現状維持の場合、本当に現状維持でよしとするならば書かなくていい。一言、現状維持って書いて終わりでもいいんじゃないかなという気もします。それを目標100に対して100達成しましたということを書いて書く意味がどこにあるのかなと。すごく挑発的な言い方になってしまっ  
て申し訳ない。

全体としてということで改めて考えてみたのですが、この評価をする行為の目的は何かと、先ほど出ていますように、この評価の作業の目的は計画の進行管理であるというのが目的だと思うんですね。

片や政策の評価という、ここで展開されているこれらの事業が、この計画の目標にふさわしい事業展開になっているのかどうかという評価もありますよね。

前者の場合は、マネジメントの話なので、つまり進行計画という一番上の計画があって、それは①、②、③になっている。その中で細かく事業が挙げられ、「①市民の自主的な文化活動の推進」が大きい目標で、これを実現するために各部局ごとに事業が展開されていて、この事業の展開が妥当かどうか。

さらに、歴史に触れ合う機会を年何回とか、あるいは人材育成の助成する団体が年何団体で予算は幾らという、一つ一つの事業の目標があって、それが①だったら市民の自主的な文化活動の推進に資するのかどうか、ふさわしいのかどうかというのが政策的な判断としてあるんですね。

それは、見直しながらフィードバックをして、もし課題があるとすれば、この表で言うと、「課題」、「今後のビジョン」に、例えば10件やろうという計画で10件達成しましたと。しかし、どうも不足しているようであると。もっとやるべきである。なので、今後は10件と言わず20件、30件にしようと思おうか。あるいは、逆に10件やったけどあんまり効果が上がらなくて、これは来年5件に減らしていいんじゃないかという感じなんですね。

ですから、そういう意味で言うと、一つ一つの事業に目的があって、書けと言われれば書くと思うので、時間の投ずる価値があるかどうかは置いて。書いたとしてそれが全部達成されて、10分の10がAなのかBなのかというのもどうもばらばらなんですね。10分の10、10件やりますと書いて、10件開催できましたというのをAとしているのもあるし、どうも計画どおりなのにB

としているところもあったりしてその辺が明確ではない。

もし、これが本当に進行管理だということに目的を絞るのならば、ヒト・モノ・カネ・情報を経営資源をいかに合理的に使ったかという評価シートになる。

そうすると、10件計画して10件実施できました。それにかかった人的コスト、経済的コストが妥当かどうか。10分の10で、A評価で、現状維持がほとんどなんですけど本当にそれいいのかなと。10分の10でかなり楽勝だったというんだったらそれを次年度どうフィードバックするか。

評価するという行為の目的が全く書かれてない。政策として行うべきことは書かれていて、それに対して何をしたかも書かれているんだけど、それを評価するという行為の目的が書かれていない。それは人件費削減なのか、コスト圧縮なのか、あるいは付加価値を高める単位コスト当たりの成果を上げることなのか。

そうすると、さっき言ったように10分の10でAをどう見るか。10回やりますとって10回開催できました。すごく楽勝でしたというこれは経営資源を無駄遣いしている。10回やると言って8回しかできませんでした。なぜ足りないんですかという、例えば本当に人手が足りませんでしたとか。だとすると、そのB評価は、次年度、人を増やすという政策判断に結びつくんです。

逆に、10回計画して8回に終わりました。それは市民の関心が低かったからですと。だとすると、じゃあ次年度は人も予算も減らすことになるんですよ。だから、そこは政策評価と進行管理の評価の接点になるので、非常に難しいことを言ってしまうかもしれませんがその辺です。

つまり、何のために評価している。これだけのことをさせて何をしたいのか。来年、人員を減らすのか増やすのか。予算を増やすのか減らすのか。やったけど価値、効果が少なかった事業はリストラするのか。10分の10やってAということをやっても多分事業のリストラはできない。減らすつもりがあるのかどうかというあたり、そこがその評価の目的だと思うんですね。

ただ今回は、事業の目的という意味では何々を目標として何回やります、何回できました、達成度はAでしたということです。それは意味がないと申し上げているのではなくて、これはそういう表になっていますねということ



す。

細かいことになりますが、例えば5ページの市民センターで広報紙、ホームページに掲載しましたと書いてあります。同じようなことは16ページの団体の活性化、活発化で、いろんな市民活動団体や社会教育団体の情報をホームページに掲載しましたということで、事業の目的が目的①、これこれの情報をウェブサイトに乗せるというのが目的であれば達成できましたと。100%達成できました。載せて終わりじゃないのでそこにどれだけのアクセスがあって、どれだけの事業に結びついたのかみたいな。それは多分、単年度は無理なので例えば初年度はまずウェブサイトに情報を載せます、アップします。次の目標はそこに年間何万アクセスを期待しますと。最終的なアウトカムとしては、それでいろんな市民団体が社会教育団体がコラボレーションをして、新しい活動がこんなに出てきましたというのが中長期的に効果が出てくるとか、そんなイメージがあるということでしょうか。

(中川会長) 今の根本副会長の話も全体の話だと思います。

それで個別に関しては、アウトプット指標としての来場者数が入っていること入ってないところとあるのを統一してほしい。回数だけがアウトプット指標というのは、現実はすりかえられる可能性があります。たった1人しか来なくても、1回やったことになってしまうというふうに見えてしまいますよね。そこを統一してほしいです。

それから、今、副会長がおっしゃったことは、当初から議論しようとしてたことですが、とりあえずは、まず事務事業評価システムを導入しつつ、まずは個別の評価カードを作ろうということからスタートしたんですよね。そういう意味ではまだまだ完成品とは言えないですね。この評価票でいくという話じゃないということは確認しましょう。

以前の話ではコストを入れようという話でしたね。どれだけコストかかったか。見本としては八尾市が行っているものもあるし、東大阪市が作ろうとしているものも学べる例として出ているはずですよという話ししましたね。

それも参考にされたらどうですか。そこで抜けているというような指摘あったのはコストが抜けているという話ですね。そうすると、コストが明確になったら、パフォーマンスとしてどれだけの人数が来たのかと当然なりま

すね。それが回数になっているのはもう一つ何かうなずけない。例えば人材育成の章でも、参加団体数で24年実績2団体になっているけど、たった2分野での団体でも1団体、これって上滑りになりませんか。

それから、副会長がおっしゃったお話をもう少し整理しますと、コストエフェクト。ある種、政策評価論というアウトカムですね。その結果、社会がどれだけ良くなったのかという最終成果です。それに関する指標は頑張っ出てほしい。それを考える訓練は、この文化振興基本方針を読み抜く訓練だと思っんです。それを行政内部で考えてほしいと思っます。

ここに書いてある基本理念から基本目標、そして施策の柱と流れているのは実現してもらいたいという文書を書いている訳でしょう。それが具体的に実現されたというのは、どういう姿なのかということを通業を通して描き出してほしいんです。それにつながるアウトプットならば我々も納得する。

これも副会長がおっしゃったのは、コストパフォーマンスまではマネジメントなんです。それは経営管理の世界ですね。もう一つ上位の、ここはコストエフェクトを狙っている訳で、マネジメントじゃないんです。アドミニストレーションなんです、経営政策ですよ。

だから、どういう社会を作ろうとしているのか、どういう子供たちを生み出そうとしているのか、どういう生き生きした市民をつくらうとしているのか、もっとイメージ明確に持って、アウトプット指標を考える練習をしてほしいなと思っます。回数だけしか書いていないことは何か心外でした。

それから、青少年対象の事業とか高齢者、障がい者対象の事業がありますが、その場合も単純なアウトプットになっているんですけど、対象となっている青少年階層の何%なのかという比率のアウトプットは出されないんですか。その比率を上げていくのが目標になりませんか。延べ人数ばかり言っているようではどこも惰性になってしまうような気がします。

例えばルナ・ホールに行ったことがあるという市民が、全市民のうちの15%ぐらいを達成しようという、そんな目標にでもいいのではないですか。もっとパーセンテージを目標指標にしてほしい。単純に上積みする数字ばかりでは、目標としては惰性に流れる可能性があるのではないかという危惧を感じました。これは全般に関してです。

次は2つ一緒にいきまして、「固有の文化資源を活用した地域づくりの推進」と、「文化の振興と再生を図るための環境づくりの推進」に目を通していただき、ご意見を賜りたいと思います。

(柴田委員) 今お話をお聞きして、先生方がお話しされていた内容は、あまり反映されていないところが改めて目につきましたので、全容が埋まってから広告でも十分かなというのが、今、総評を聞いて感じたところです。

(田中委員) 固有の文化資源のところ、青少年の文化活動の充実はこれは取り上げが3件だったと思う。これからの担い手である青少年の文化活動の充実はもっと増やしてもらいたいなという気がしました。

それから、全体のことですがAが圧倒的に多くてSとCは全然ないですね。CがあってもいいからSが1つでも欲しいなという、あくまでもこれは自己評価ですがこれだけはすごく頑張ったという、そういう情熱の感じられる魅力的な取組が1つぐらいあってSをつけてほしいと個人的には思います。たくさん取組をされているのには敬服するんですけども、事業に対しての評価がAが多過ぎて型にはまっている印象を受けました。

(中川会長) 今年は実はAも何も無い、ダッシュとしてもいいぐらいです。

(椎森委員) ②固有文化遺産の、固有の文化資源のところです。私がざっと見たところ、こんなもんだらうなという感じがしました。妥当かなと。

17ページの一番上に書いている、埋蔵文化財発掘調査報告書の刊行ってありますね。300部作って今後も継続してやっていくと書いています。300部というのは図書館とか公共的なところに置いているのか、あるいは希望する人に渡したりして、その辺はどうでしょうか。発掘したという記録を残しておくためのそもそもの資料ですよ。

(中川会長) 埋蔵文化財の発掘報告は発行することを義務づけられています。図書館や埋蔵文化財センターなんかがあったらそこにも置いてあります。欲しいという人は研究者ばかりです。

(椎森委員) ③の環境づくりですけども、情報弱者というかその辺に対する記述があまりないのでどういうふうに対応していくのかと思いました。パソコンとか誰でも見る訳ではないしホームページも興味なければ見ないですよ。それもどうやってくのか。いわゆる情報弱者への対応の視点が抜けているのではない

かなと思いました。

(弘本委員) まず、文化財保護行政に関して最低限の事業をされていると思うんですが、今後のことを考えますと芦屋市はいろいろな文化財をお持ちですし、市民の方々が文化財に対する潜在的なものに関しても理解を高めていくということとか、文化財保護行政に対する理解とか、協力、支援を要請するとかということとはとても大事なことだと思うんですね。例えば市民文化との関連性でもそうですけれどもかなり消極的だなという印象を受けるんですね。

もう少しお金、お金は必ずしも予算を使わなくとも、例えば学校教育との関係の中であるとか、一般の講座の中でどのように文化財を活用していくとか工夫をすることで、行政が税金を使って文化財を保護することはこういう意味があるのかという、我々の生活がこれだけ豊かになるのかということを考えるきっかけにはなると思うんです。

そういう観点で、それを今この表にどう取り込めという話ではないですが、少しその普及に関する課題の認識とか今後のビジョンとか目標の設定を考えていただけるといいのかなと思います。

確かに埋蔵文化財に興味持つ人は、歴史に対する、ある種、専門家などに限定されるかもしれませんが、そこをもっと開いていくということがとても大事なことです。そのためには、どんな人たちにどんなふうに届けていかなきゃいけないのかという問題意識を持って、課題、ビジョン、目標を設定していくような見方を持って引っ張っていけるといいのではないかなと思います。

というのと、29ページの文化活動に対する支援などを見ますと、生涯学習課の人材育成は事業の申請数が1件で、現状維持で事業がいつまで継続するか不明であるという非常に先細っている状況の中で、それでも現状維持というか書かれていることの意味がくみ取りにくいといいますかね。こういうものがこれだけ問題があるのであれば、どうしていくべきなのか少し考えるようになっていったほうが健全ではないかなと思います。

その下にある、市民活動の活性化のコミスクの支援に関しても、交付団体より交付金額の固定化を課題として認識されているんだけど、今後の目標は現状維持になっていてこの現状維持という言葉、多分金額的、予算的に

はこれを確保したいということなんだと思うんですが、これでは何を指そうとするのか見えにくいという問題があります。今後の目標の設定の仕方はいくらかもう少し数値的なものだけではない、資質的なものを描いて共有できるようなものを掲げていくことを努力していかないといけないのかなと思いました。(根本委員)「②固有の資源を生かした地域づくり」、「③文化の振興と再生を図る環境づくり」と。

1つ目の段階は、掲げた政策の目標を実現するためにここに展開された個々の事業がふさわしいかどうか、そしてその事業が足りているかどうかですね。第2段階がその事業を進行管理する上で、予算の消化であるとか、ヒト・モノ・カネ・情報の経営資源の有効活用がされているかどうかです。

そういう意味で言うと、第1段階の②と③の目標を実現するために、今、挙げられている事業が適切かどうかで考えることがあります。②で言えば文化資源を活用した地域づくりの推進となっていますので、もう少し周辺領域ですかね、文化とか生涯学習担当部署の中だけではなくて、地域づくりとかになってくるといろんな市民の活動が入ってくるのではないのか。他部署でやっているまちづくりとか、県民交流広場事業とかいろいろありますよね。そういう関連する事業との連携がもう少しあってもいいのかなというのが1つの感想です。

同様に③についても、もう少し周辺領域というか、市のもっと広いいろんな行政施策の中での関連、それは先ほどご指摘があった情報弱者というか、いろんなユニバーサルな、インクルーシブな対応はそれは福祉課の仕事ですかという話じゃなくて、文化の振興を言うためにも、その環境づくりの中にも、そういう福祉のことが入ってくるのでそこにつながるんだということが見えることが必要なのかなという気がしました。

あと、個別のことですが、例えば18ページに一番上の項目で草刈りを7回やりましたということですね。確かに古墳で草刈りをしているんですけど、果たしてこれが歴史に触れ合う機会の提供になっているのだろうか。

先ほど言ったように、これは逆の意味で、これは文化のセクションの評価をしているけれども、文化に留まらずにまちづくりならまちづくりと連携するというのを申し上げたんですが、今度は逆にこれは環境整備の話であって、

草刈りがたまたま古墳だったから文化に挙げられているということなのかなと。個人的にはどうもね、本当かなと疑いたくなります。これは本当に歴史に触れ合うことになるのかなという疑問があります。

同じような疑問が、例えば24ページの公民館で運営審議会を2回開催しました、Aとなっていますけどこれはあまりにも自明なんですよ。

これは大学評価で言えば、毎月教授会を開いています、それで評価Aと言っているようなものです。教授会を開くのは義務でしょう。審議会設置要綱があれば審議会を開くのは義務でしょう。義務を果たしただけで何でA評価なのか。それを言うなら全員職員が出勤していますとかね。午後6時には電気を切りましたとか、全部書けと言えば書きますよ、現場は。

そういうのが混ざっている感じがするのでもったいないんじゃないかと思う面がある一方、あまりに自明なことを書き過ぎているところもあるのではないかと気がなるところです。

あと、個別に気がなったのが26ページで、例えば学校を使った交流機会の促進があって目的外使用の許可件数と書いてあります。確かに行政手続上はそうなのでしょう。小学校は義務教育をするための施設だと定められている中で、義務教育からはみ出したいろんな地域の学びの場として小学校を使うのはきっと目的外使用なのでしょう。行政的には。

ただ、これは違和感があるんです。目的外使用が増えましたというのが良いことですよという言い方なんです。そうじゃなくて、手続的には目的外だけど、文化振興計画としては義務教育に限定せずいろんな学びの場として小学校という施設を使ってほしいという目的があると思うんですね。だから、手続上は目的外使用だけれども、こういうふうに書くと目的外のことをやっていて何でA評価なんだってなってしまう。揚げ足取りのようになりますけどその辺が気がなるところです。

同じように27ページを見ると、コンピューターシステムを更新しました、あるいは広報紙、ホームページ、ツイッターを書きました。それは年度計画で年度予算を組んでやりますと言ったことをやった、つまり、これは進行計画でやるべきことを100%やりましたというだけの話ですよ。

より良い文化をつくっていくための目的がこれで、何が達成できたのかとい

う話と、今年度計画を予算を組んでヒト・モノ・カネを使いました、やるべき会議は開催しました、審議会はやりましたという業務報告とどっちをやっているのか分からない。業務報告だけというのはやる意味がないという気がします。

最後に、先ほど出た話で、A、B、C、DでほとんどはA評価なので、SとかCはどうなんだという、これは次の段階の議論に入ってしまうんですけど、自己評価だけでやっているとなかなかSとかCはつけにくい。自己評価と言えは言うほど審議회를2回やりましたとか、教授会を月1回やっていますとか、そういうことばかり報告事項がいっぱい上がってきて文字が埋まっていく。Aですになっちゃうんですね。

例えば事務局長、部局長レベルとかの評価、第2段階の評価が入って確かに毎年毎年ルーチンでやるべきことをやっているけれども、新しい発想で新しい試みをやっている、よくぞやった、だからSとか。それから、毎年毎年ルーチンでやっているけれども、どうもマンネリに陥っている、だからCとかね。現場ではCとかSは自己評価ではつけにくいんじゃないかなという気がします。

(中川会長) 柱ごとにお話はしていただいているんですけど、結局、総括的な話が出てきますね。この自己評価がね、合規性というか合法規性、規則どおりやっていますというのも自己評価しているんでしょう。やることを決められているからそのとおりやりましたとか、それもAになっている。その辺がばらつきが出ている感じですね。

かといって、コストに対してどれだけのパフォーマンスを上げた、つまり投下した予算に対してどれだけたくさんの人にサービス供給できたかという指標もない。それから効率性評価、それもなし。

だからコスト分析しようにも、コストを入れるのは大変だから、今年度は困難だから、とりあえずこれでスタートしましょうということですからね、それはいいんですけど。やっぱり何らかの有効性評価につながる糸口は掴みたいというのが今のご意見かと思うんですよ。

個人として発言しますと文化振興基本計画の一番最初の1ページ、体系別目次を見てもはつきりしていますよね。施策の柱の1番目は市民の自主的

な文化活動の推進で、これは一人一人の市民の主役として考えて市民づくりにつながっていくことだと思うんですね。芦屋がいい町だなと思ってくれる市民をつくっていくとか芦屋に対するプライドを持つ市民というかね。

2つ目の柱は、固有の資源を活用して芦屋のコミュニティづくりというのかな。大体、小学校区レベルよりももう少し小さくてもいいんですけど、そういう地域コミュニティの活性化を図っていきましょうよということだと思うんですね。

ところが、基本的な施策がそれにうまく対応してないという弱点があるのでコミュニティにつながりきれないでしょうね。これは設計がずれたかもしれない。

3番目は、これは1番、2番を包括しつつもより新しい環境づくりしていこうよと。打って出ていこうよとかそういう発想ではないかなと思うんですね。初心に戻ってみるとその辺のメッセージはどうも原局には伝わっていないのかな。

行財政改革の個票づくりみたいところにブレイクダウンして、コストが問題にされているのかなとか、あるいは生産量が問題にされているのかというところに頭が回ってしまうんでしょうか。中には一部、合法規性を要求されているのかなという、そういう答え方をしているところもあるんでしょうね。それを何とかアウトカム指標に持っていくための方法が何かないですかね。

(米原部長) 今回、報告書案を出させていただいたところですが、企画課とそれぞれの担当課との1対1のやりとりで作ってきた経過がありますので、文化振興基本計画そのものに関わる課が、施策の項目ごとでも横とつながりながらお互い一緒に考える、自分たちがやっていることは本当にこれでいいんだろうかと考える場が設定できていなかったというところがございます。

これについて、関係課でこの基本計画の中身をもう一度掘り下げながら、事業ごとでの成果指標を作るのは難しい面もありますので、この計画のいずれかの段階での成果指標を考えていく場が、庁内で努力していく必要があるかなと思います。

1つの課だけでやっても知恵が回りませんので、それを庁内の中で協議する場は来年度以降、取り組む必要があると思っています。目標の設定も全



体として認識ができるような取組にしていきたいと思っています。

(中川会長) そうしますと、今回はここから仮にスタートしてみようよと、こういう作表することをみんなに慣れてもらいましょうかと。評価に関しては参考の自己評価に扱いましょうと。だから、前年がAだからといって、来年度、実際にはやってみたらBになったって落胆することない訳ですね。今回は仮のスタートラインや思ってもらえばいいのではないのでしょうか。

自己評価システムに対して客観評価の指標が設定できたら、これはもっとはっきりした答え出るんですけどね。だけど、客観評価するための指標を出すためにはお金が要るでしょう。調査するとか。

いつも言うように、お金のかからない客観評価指標をどうやって生み出すかは現場の工夫ですよ。そこを質的評価というか、さっき言った、対象人口数分のどれだけの人が来てくれたか、そのパーセンテージを上げてくれるとか、そういう発想になるよう後押ししていただきたいなと思います。

幾つか言います。まず、2ページ、3ページは、これはデータをとってないから仕方がないといったらそれまでですけど、講座実施回数とか件数はやめてほしい。人数にしてほしい。

それから10ページの高齢福祉課、都市計画課と市民センター、このところが指標がない。目標もない。なのに何でAなんだろう。これは変ですよ。65歳以上の人口分の何%を目標にするとか、そういう詰めをしてもらいたい。

それから、バリアフリー化これは政策というより対策でしょう。これも事業の中に入れたのかな。こういうものの処理は考えられたほうがいい。

同じように青少年の12ページ。学習機会の提供の受講者数、これ青少年対象でしょう。881という数字があるけど母体数値を入れてパーセンテージ出せるんじゃないですか。青少年人口分のボランティアとか。青少年だけじゃなくてもボランティアとして成熟している人があるとするならば30歳ぐらいまでを分母にしてとか、そんな方法があってもいいと思います。

次が15ページ、市民参画課と教育委員会管理課で後援名義使用の話が出てくるんですけど、これは上が市役所後援名義で下が教育委員会後援名義でしょう。なのに片一方は現状維持で、片一方は増加といったら変ではないかという気がしました。双方が足並み揃ってなかったら変だという気がします。

それから、団体の交流による団体の活発化については指標もないですが、文化団体相互の連携の推進がホームページ上でやってくださいというのはしんどいですね。だから、文化団体相互の連携のための事業が欲しいなという気がしました。

22ページ、市民参画課と経済課の仕事、あるいは美術博物館の仕事。これこそ柴田さんのおっしゃっているパブリシティを指標にしてもいいのではないのでしょうか。あるいは芦屋さくらまつりについては、1万7,500と書いていて、ここは調べているかもしれませんがね。ところが、下のひょうごツーリズム協会のお話は、どれだけの人がひょうごツーリズム協会を見て来場されたかの確認ができない。もっともな話ですね。柴田さんのおっしゃっている外部の媒体にどれだけ載せたかというのを逆に指標にしてあげたらいいのではないのでしょうか。これこそ、それを使うべきだと思いますね。

24ページの、公民館運営審議会ですが、これは文化の振興と再生を図るための環境づくりの推進に入っているんですが、これは環境づくりの推進に置くべきなのか、それとも固有の文化資源を活用した地域づくりの推進なのか考えた方が良いでしょう。公民館のやるべきことは地域社会の民衆化とか、議論、討論とか、まちづくりの討論、議論、調査、設計ができるような市民集団をつくっていくことというようになる訳でしょう。ユネスコの言葉を借りて言ったら、集団的自己決定能力の確立が養成されている場所でしょう。生涯学習の二本柱であるもう一つの柱が、個人的自己決定能力で、そういう能力団体の場所でもある訳で、仲間がつくられていく、市民同士知り合っていく場所である訳ですから外部に発信する組織じゃないですよ。文化ホールみたいに。そうすると③に入れているのはおかしいのではないのでしょうか。

ともに公民館運営審議会で行われている議論が、どれぐらい展開されてきたかというのが実際、評価でしょう。それを何らかの形で指標化できませんか。

それから、コミュニティ・スクールのところも指標がない。これもコミュニティ・スクールの延べ参加人数みたいなものが出ないのでしょうか。

芦屋市民文化賞の指標がない。指標がないというのは困っているんだと思います。これこそ芦屋市民文化賞ということで、話題としてメディア媒体への

掲載率を何かの指標にしてもいいかもしれませんが。ただし、これはメインの指標じゃなくて補助指標というふうだね。指標が1個でないとだめだとは思わなくてもいい。補助指標とかあるいは第2順位の指標なんか使っているんです。

逆に言いたいのは、芦屋市民文化賞をもらった人がどれだけ話題性をもって市民社会に価値をもたらしたかというのを測定すべきということです。

または、今までのやり方をやめます。これからは市民投票でやりますといったような方法があってもいいかもしれない。市民参加で芦屋市民文化賞選考実行委員会をつくってもいいかもしれない。そういうやり方も考えると評価指標が出てくると思う。どれほど世間の話題になったか。

(弘本委員) 認知度とかあります。

(中川会長) そう。認知度を上げていくね。

そういう議論をすることが行政内部の改革、あるいは刷新、活性化につながっていくんですよと言っている訳です。だから、不完全だと怒っているではありません。それが行革なんです。文化の行革。

(弘本委員) 先ほど米原部長が庁内で議論する場を持っていきたいとおっしゃっていますので、そういう場で議論されていくのであれば、事業の目的がいろんなセンサーや施設とかさまざまな課にも渡っていて、同じ目的を共有されているという事業も結構あると思います。そういうものをお互いにいい意味でスクラップ・アンド・ビルドしていくという視点も議論の中で出して行って、より効果を高めるためにどうしていったら一番効率的かなという議論もぜひしていただけるといいのではないのでしょうか。

もう一つは、指標のところで先ほど回数で表すのはどうかという厳しいご指摘なんかも出てきましたけれども、今の指標設定では、例えば何回やって何人の方が来ました。それで歴史に触れ合う機会になりましたというストーリーになっているんですけど、それでは到底、歴史に触れ合っているとは言えないと思います。本来歴史に触れ合う機会を提供して多くの市民が歴史に触れ合ったなと思って生活が豊かになるためには、相当努力しないと無理だろうと思うんです。そうすると、それに見合うだけ回数やっていけるかというところと到底それもできないと思うんですね。マンパワー的にも予算的にも。

では、どうしていったらいいかというときに、そのときにメディアの力を借

りるとか、市民の方が例えばまとめてそれを本か何かにして出していくということをするとか、行政で全部をおんぶに抱っこでやっていくのではなくて、そこに集まってくる人たち自身が発信をして、それがどんどん多くの人にフィードバックされていって、市で使った予算が何倍にもなって市民の方々に返ってくる。結果として、歴史に触れ合う機会を持つ人が増えていくという、そういう何層構造かで波及効果を考えながら最初の一石をどこにどう投じるのかがいいかということ、企画をされるときに考えていたり、人を巻き込んでいたりということをしていく方向に、この評価シートが活かされていったらいいなと思いました。

(根本委員) コメントする内容にレベルの差があるのですが、1つ目は外部の評価といったときに、かなりハードル高いんですけどいろんな賞をとるとか入賞する、エントリーする。金メダルじゃなくてもいいので。ミュージアムをどう評価するかというときにいろんな賞をとっているというのがあるんですね。

これは僕が今やっているのはたまたまEUですけども、EUの中の教育のプログラムで例えば青少年向けの体験学習プログラムをやりましたとかという、エントリーすると今年度の優れた取組ベスト10とかってあったりしますEUの場合は。日本にも若干あるんですね。

それとか、景観が一番最後に上がっていますが、これも僕の大学、今、浜松ですけど地元の掛川市が景観計画を作って、景観重点地区で建物の建て替えをやったんですが、それが建物のデザインコンペの県知事賞をとったとかね。数が少ないためハードルも高いんですけども、先ほどメディアに載るというのもあったんですけど、当然そういう賞をとったりすればメディアにも載るんですけども、受賞したとかいうのを定性的にかなりアピールすることもあります。

これは2つあって、1つは積極的に職員の方が自発的に文科省のプログラムとかということをどんどん手を挙げないといけない。手を挙げた上でさらに受賞するということになると思うんですけど、1つの考え方としてあると思うんですね。美しい村づくりコンテストとか、いろんなコンテストを国はやっているの、それは1つのアピールすること。

ただ、これは一言申し上げると裏の面があって、大して努力をしないのに名

を上げるためだけに手を挙げていることもなきにしもあらずなので、それは用心しないといけない。

2点目が、さっきの公民館の件ですけど、プログラムとして毎年ルーチンでやっていることと、それから何か発意してこれをやろうとやったことが今の状況だと混ざっている感じがするので、そこは毎年やるべきことをちゃんとやっていますよという部分と、それからより良いものとチャレンジして頑張っていると。むしろ、評価すべきは後者ではないかという感じがするんですね。毎年やるべきことをちゃんとこなしていますというのは当たり前であって、Aですって威張ることではないですよ。

むしろ、今年はどんな新しいことをしたんですか、それは各部局が必ず毎年新しいことをしないといけないということではないですが、それは評価は何のためにするかという目的にも関わってきて、ともすると、行財政改革とかって会長のお話のようにいじめるほうに行ってしまうので、ディフェンスに身構えちゃうんですね。

ディフェンスになればなるほど、ルーチンワークをやっていますということを一生涯懸命作文する人が出てきてしまう。そうではなくてエンカレッジする。優れた取組、リスクはあるかもしれないけどぜひ来年はこれをやろうじゃなかという職員提案システムというんですか、そういうところをよくぞ頑張ったといって評価するという、そんなイメージなんですよ。

ですから、毎年のルーチンワークやったということを延々と書類をたくさん作るのが目的ではなくて、どんな新しいチャレンジをしたんですかというあたりがあれば、評価するというのが1つの考え方なのかなという気がします。

もう一点は、行政が100の予算を組んで予算を100%消化しました、オーケーですって話ではないと思うんですね。行政が100の予算を費やして事務事業を展開したら、それがきっかけになって市民や企業の活動がどれだけ活発になったかというところがアウトカムとして埋めると思うんですよ。そのことをレバレッジというんですよね、レバレッジ。てこの原理。

そういう意味で場を提供したり、事業、プログラム、あるいは講演活動をしてどれだけ市民の活動が盛んになったか。これは会長がおっしゃっているような将来的なアウトカムの話になってくると思います。

つまり、そのときに行政側の事務事業の予算を幾ら費やしたかというところで終わらないで、それをてこにしてどれぐらい民間で動いたのかということだと思っうんですね。

最後は、もしきつくやるならばという話。これはやる方がいいと思わないしやるべきとも思わないのですが、民間企業の場合でこういう事業評価をやるというやっぱりリストラなんです。さっき言ったように、これはあんまり公務員に対してそういういじめ方をすると、ディフェンスになるのでよくないと思っうんですけど。もし、やるならばということですけど、やっぱりボトム15%はリストラすると、明確にこれを首長が宣言してやると。

そうしないとさっき言ったように、やるべきことはやっていますという作文が延々と出てくるだけになってちっともリストラされなくなるので、だからこれはやる方がいいとも思わないし、民間でやる場合はそれぐらい覚悟してやるんですけれども。ニュー・パブリック・マネジメントととかいって、民間のやり方を公共もそれを応用してなんていうご時世ですから、もし本気でやるならばボトム15%はリストラしますぐらい言わないと本気で出てこないでしょうね。

(中川会長) これは中長期的な審議会の役割にもかかわるお話かなと今お聞きしてたんですけど、場合によったら審議会としてはこういう事業は効果ないからおやめになったらどうですかという方針を出すこともあり得ると、こういうことですよね。その代わりに、こういう方向に向かって新しい事業を興されてはいいかがですかと、そんな日々も来ると思っうですよ。だから、単に成績をイメージで見せていただいてよく頑張っていますね、Aが何%増えました、Bがまだ残っているから頑張ってください、そういう古典的なフレームだけで物を言っているだけにはいかなくなるし、この帳票ができたからといってこのフレームをそのまま100%オーケーと、今後、未来永劫やっってくださいという話ではないということをおっしゃったと思っいます。

つまり、進行管理は施策のスクラップ・アンド・ビルドに関しても意見も言わせていただきますよねということですね。

今日の話は整理が難しいんですが、この帳票にはもちろんコストの数値は入っていません。しかし、将来的にはコスト分析もしたいので入れる方向で改

善，改革していく方向でお願いしたいと思います。他市でやっていますから。その中には無理やりにも人数，0.3とか1とかいう割り振りもやっています。

それプラス改善の方向として，議論が錯綜したなと思うのは我々が要求しているものは事務事業評価ではないということ，これは確認してほしい。つまり，コストパフォーマンス評価を求めているのではないんです。コストエフェクト評価，つまり政策評価をしようとしている訳で政策なんです。この辺が目標としてはっきりしときましょう。

ただ，単純算出のアウトプット数値でいくしかないものについては，これは補助指標，あるいは連動指標として今のところは暫定的に認めざるを得ませんねという話です。

でも，その指標でも絶対数値じゃなくて，あるいは延べ数値じゃなくて，パーセントを考えたらどうですかというのがありましたね。対象母数に対するパーセンテージを上げていく考え方もありますよねという。

次に，原局の方々が元気になるためにはどうしたらいいのかというのは，また我々も考えないといけませんけど，効果がないなと思ったら原局からやめたいと言う自由を与えたらどうでしょうか。

それから，評価の仕方ですけど，認知度を上げていくという評価指標があってもいいんじゃないかな。その事業を知っていますよと。例えば芦屋市民文化賞，市長室が行っているもの。それを知っている市民がどれだけいるかとか。そういう認知度も評価指標に入れてもいいと思う。次に，もう一度行きたいと思う施設だとかね。知っている，1回行ったことがある，また行きたいとか，そういう親和度も実は指標にあるんです。現実にその施設を使った人がここでやられていることについて良かったとか，来場者アンケートで答えてくれることもありますね。それは支持度とか満足度って言葉を使います。

ただ，満足度調査は来てくれた人にしかとれないので広く市民は認識していますか，その市民が好意を持ってその施設，事業を見えていますか。行った人は満足していますかという3つのステップあるんだけどそれを何らかの形で拾える場所があるんですね。そういうのを開発してほしいね。

事業については必ず満足度評価，支持度評価をやっているはずなんですよね。そのデータを出してほしいなと思います。大概その施設とか事業に参加して

くれた人は、もともと認識も高く親和度も高いから来ている訳なんですけど、来ながらも満足度は高いか低いかというのも必要です。

勘違いしている人は、来てくれた人がこれだけ満足しているからこれは立派な事業なんですって、とんちんかんなことを言うのですけども、例えば10万人市民がいるのにたったの100人しか来てない。この100人の市民のうち90人が満足したと。だから事業は成功だという論法と一緒にすよね。その辺のところを仕分けできるような仕組みを考えないといけない。

満足度調査は、神戸市は全施設でやっています、義務づけています。施設に対する満足、職員のホスピタリティとか能力に対する満足、事業内容に対する満足、この3つを測っています。だから、施設が古いところは施設満足度が低い。これはしょうがない。それは職員のホスピタリティでカバーリングするって必要ですよね。

神戸市とか大阪市とかの指定管理者の選定基準とか評価基準とか、選定基準イコール評価基準のはずなので、それも参考にされて原局にアドバイスされたらどうでしょう。こういうことが評価の対象になる時代ですよねという。だからもう少しステップアップできるのではないかなと思いました。

文化事業をやっている人たちは現場で現状をどう把握しているのかな。現状を子細に把握した、考えた上で課題を出しておられるのか、仕事、やりにくいのはここですという課題になってしまっていないか。市民社会に潜んでる課題を把握していないのではないか。その課題を把握していないからその解決、克服のための施策、プログラムの発掘が、あるいは提案ができないんじゃないだろうか。だからその辺のプログラム提案が有効であるならば、当然、課題解決につながるはずのプログラムなんだから有効性分析ができるはずなんですよね。

そういうスタートラインが、担当者が代わった途端に、私、知らないからと、前の人から引き継いでやっているだけみたいなところでサイクルが切れてしまっているのと違うかな。

それと、連携した団体という書き方はやめて協働した団体とかに変えたほうがいい。連携というのは単なる一部協力もあるし、協働をもっと訴えていったほうがいいのかという気がします。



前の前ぐらいに出ている個票があるでしょう。その総括表だという位置づけだと理解しています。個票を今日の議論を踏まえて改善していけばもっとおもしろくなる。

(根本委員) 評価に対する慣れもあると思います。公民館なんかこの1行で書けというと審議会を2回開きましたとしか書けないんだけど、例えば市民委員何人のうち何人は市民外部委員であるとかね、そういうことをむしろ書くべきなんですけどね。慣れていかないと何をアピールしていいのか原局のほうでも理解が足りないかもしれません。

(中川会長) 八尾も東大阪も個票ができて総括表もできたんですけど、まだ評価は開始していない。いよいよ評価に入っていないとだめなんですけどね。

良いことは全体が見えてきたことです。これだけたくさんの部局が文化に関わることをやってくれているんだとそれが市民にも見えてきた。

それと生涯学習について東大阪とか八尾では教育委員会でたくさんの仕事をしていると理解され始めた。八尾は文化事業の7割方は文化振興事業団がやっている。行政直轄の事業はそれだけ荷が軽く見えてくる訳ですよ。そういうことが可視的になるということは大変大事なことだと思います。少しずつ進化発展していけるようにしましょう。将来的にはコスト計算もできるように頑張ってみませんか。

(米原部長) この中では文化施設に限定している部分がありますが、例えば病院の中で市民のギャラリーがあるとか、それから福祉センターでコンサート、図書館でコンサート、そういった他の施設も活用していることが見せられてない。

(中川会長) それは入れてほしいですね。八尾で次やろうとしてるのは、丸、三角、四角で分析せよという指示が委員会から出ましてね。丸は何だといったらどれだけの芸術ジャンルをクリアしているんですかと。事業全部でどれに偏りがありますかということにもなるけどね。音楽なら音楽で、クラシック、軽音楽、ジャズとかいろいろ分野あるし、舞踊だって、伝統舞踊もあればモダン舞踊もあるしという。全部、一遍並べてみて特定のところに偏ってないかというチェックをかけるんですね。

それから、2つ目には、三角というのは0歳から100歳まで、男性、女性、就学前、小学校、中学校、高等学校、大学、勤労社会層の青年、中年、壮年、

そして高齢者というふうはどういう人たちがそれを享受できる機会に恵まれているか、そのリサーチをやろうと。

四角は、市内にあるいろんな地域ごとに伝統文化、伝統芸能が伝承されています。それをどれぐらい把握していますかと。あるいはアウトリーチしてバックアップしていますかということ調査しようとしています。

八尾はご承知のように河内音頭の里なので地域によって河内音頭が違うんです。それをみんなが応援しよう。郷土芸能がなくなっていくことを防ごう。それを支えるのも自治体の文化政策だという思想です。

芦屋の場合は伝統芸能があると思うけどみんな意識してないね。それよりも新興住宅団地のところでは子供たちがそういう機会から遠ざけられている可能性はある。そこにアウトリーチするとかね。

(根本委員) 芦屋市の特性を考えたときに阪神間都市圏の中にあるというのがあると思いますね。だから1つの独立した行政圏だと、ジャンルをどこまでカバーしているかということがあるんですけど、僕なんか西宮に住んでるから、例えば文化ホールとか随分使わせてもらっているんですね。だから、芦屋市民が文化に触れ合えるチャンネルは、市立の施設だけに限らないから県立もあれば国立もあるし。

片や谷崎館なんていうのは芦屋市民のためだけにやっている訳じゃなくて、もしかすると全国あるいは世界の文学の研究者にとってはあそこは大事かもしれない。そういう観点もある。

市民の文化は市の施設で閉じるものではなくて、例えば県や国がやるなら、むしろ、芦屋は市としては力を入れなくて、市としてはこっちをやろうとか。逆に芦屋市の施設だけどこれは全国でここにしかない、日本中から研究者が来る施設なんだとか。そういう考え方もあります。

(中川会長) では、平成26年度の審議会は決算見込みのベースで議論できるのが1回。それをもとにして次年度予算に反映できるものについて意見を聞く機会を1回。最低その2回は必要かもしれません。

今日はこれで終わりということにさせていただいていいでしょうか。

お疲れさまでした、ありがとうございました。

(閉会)